

# 結果概要

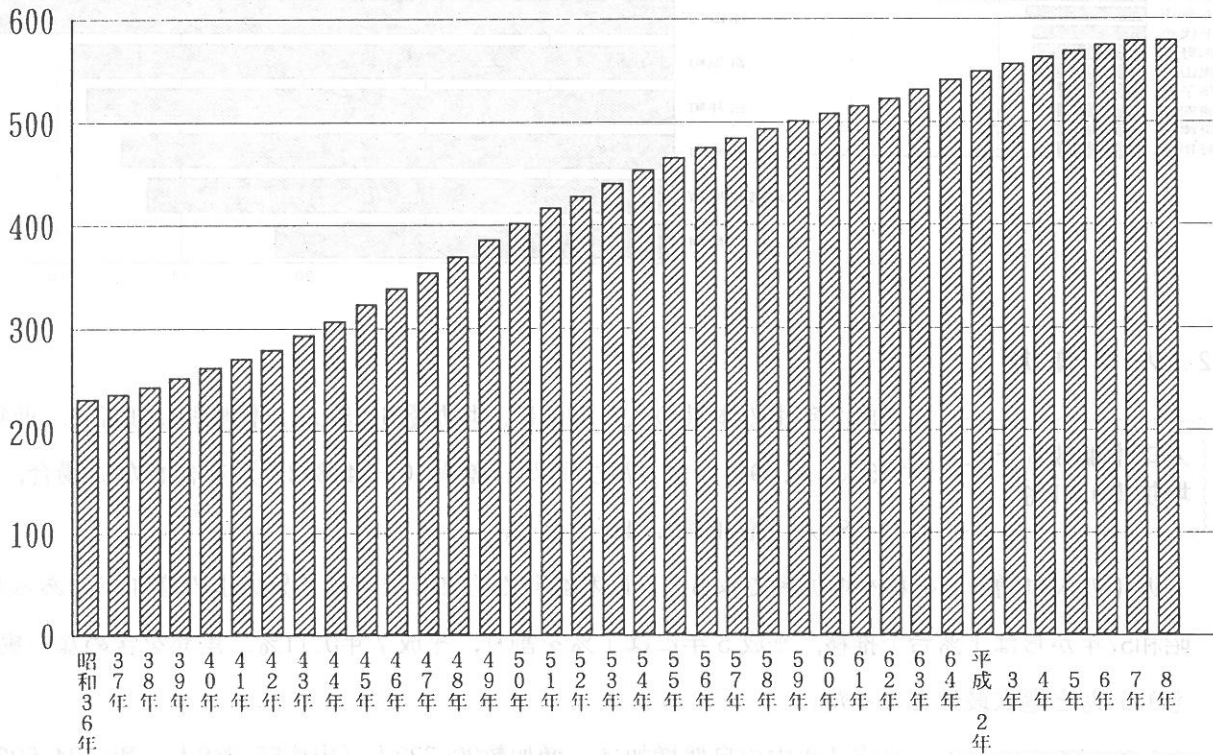
## 1. 人口総数

県人口580万人

平成8年1月1日現在の本県の人口は5,804,372人で、前年人口の5,798,120人に比べ6,252人、率にして0.11%増加した。本県の人口は、大正9年10月1日現在（国勢調査）1,336,155人で、その後増加を続け、昭和43年7月1日現在では300万人を超えて、3,011,134人となった。さらに、昭和49年11月1日現在では400万人を超え4,002,808人となり、昭和58年9月12日に500万人を突破した。

図1 千葉県人口の推移（各年1月1日現在）

（単位：万人）



平成7年12月に公表された平成7年国勢調査速報によると、本県の人口は5,797,787人で全国第6位となっている。

千葉市人口85万7千人  
県人口の14.8%を占める

平成8年1月1日現在の県人口を市町村別にみると、市部（30市）のうち10万人以上の市は14市あり、そのうち千葉市が85万7千人（県人口に占める割合14.8%）で最も多く、郡部人口79万6千人（同13.7%）より多くなっている。以下、船橋市54万1千人（同9.3%）、松戸市46万1千人（同7.9%）、市川市44万人（同7.6%）、柏市31万8千人（同5.5%）の順で続き、この5市で県人口の45.1%を占めている。

郡部（45町5村）では、印西町が5万8千人（同1.0%）で最も多く、以下、富里町4万9千人（同0.8%）、白井町4万8千人（同0.8%）、沼南町4万5千人（同0.8%）の順となっている。

図2 10万人以上の市

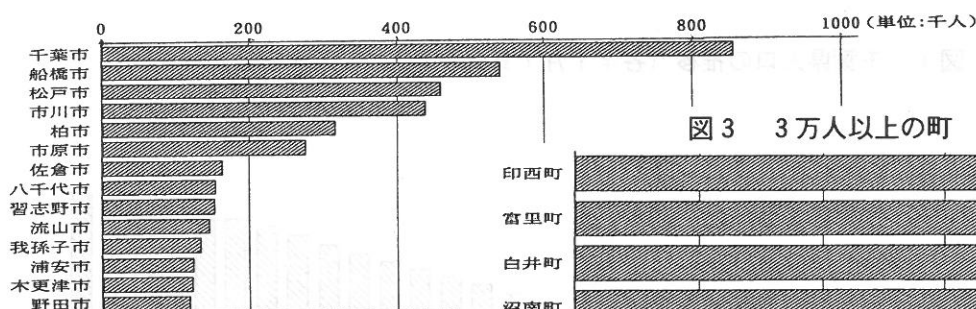
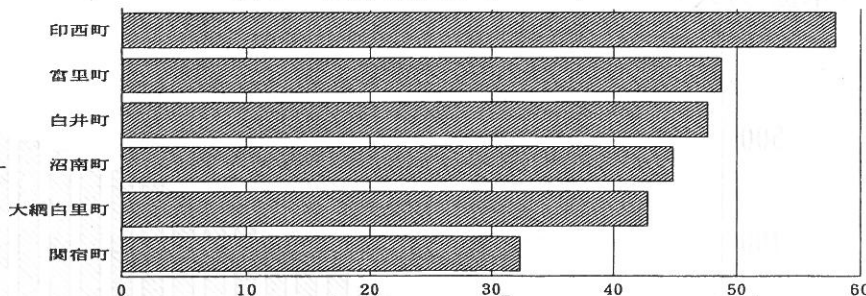


図3 3万人以上の町



## 2. 人口増加

人口増加数6千人  
増加率0.11%

平成7年中の本県の人口増加は、増加数6,252人、増加率0.11%で、前年（39,715人、0.69%）より減少した。差異（-24,832人）を含まない場合、増加数31,084人、増加率0.54%である。

近年の人口増加の推移を増加率で見ると、昭和42年から49年までは4%以上の増加率であったが、昭和57年からは1%台で推移、平成5年には1%を割り、平成7年0.11%、差異を含めない場合でも0.54%と過去最低となった。

自然増加は低下へ

平成7年中の自然増加は、増加数20,722人（出生55,248人、死亡34,526人）で、前年の24,444人（出生57,227人、死亡32,783人）に比べ出生が1,979人減少し、死亡が1,743人増加して自然増加数は3,722人減少となった。

近年の自然増加を増加率で見ると、昭和42年から54年までは1%以上の増加率であったが、昭和55年に1%を割り、以降は低下を続けていた。平成6年は0.42%と一旦上昇したが、平成7年は0.36%と過去最低となった。

社会増加は低下へ

平成7年中の社会増加は、増加数-14,470人（転入215,698人、転出205,420人、県内移動他-24,748人）で、前年の15,271人（転入222,662人、転出208,076人、

県内移動他685人)に比べ、転入が6,964人減少し、転出が2,656人減少し、県内移動他が25,433人減少して、社会増加数は前年に比べ29,741人の減少となった。差異(-24,832人)を含まない場合、増加数10,362人で、前年に比べ4,909人の減少となる。

また、社会増加を増加率でみると、昭和37年から昭和50年までは2%以上の増加率で、そのうち昭和44年は、3.97%と4%近い高い増加率であったが、昭和51年以降は1%前後の増加率で推移し、平成4年以降は低下を続けていた。平成7年は-0.25%、差異を含めない場合でも0.18%と過去最低となった。

図4 人口増加率の推移(昭和36年~平成7年)

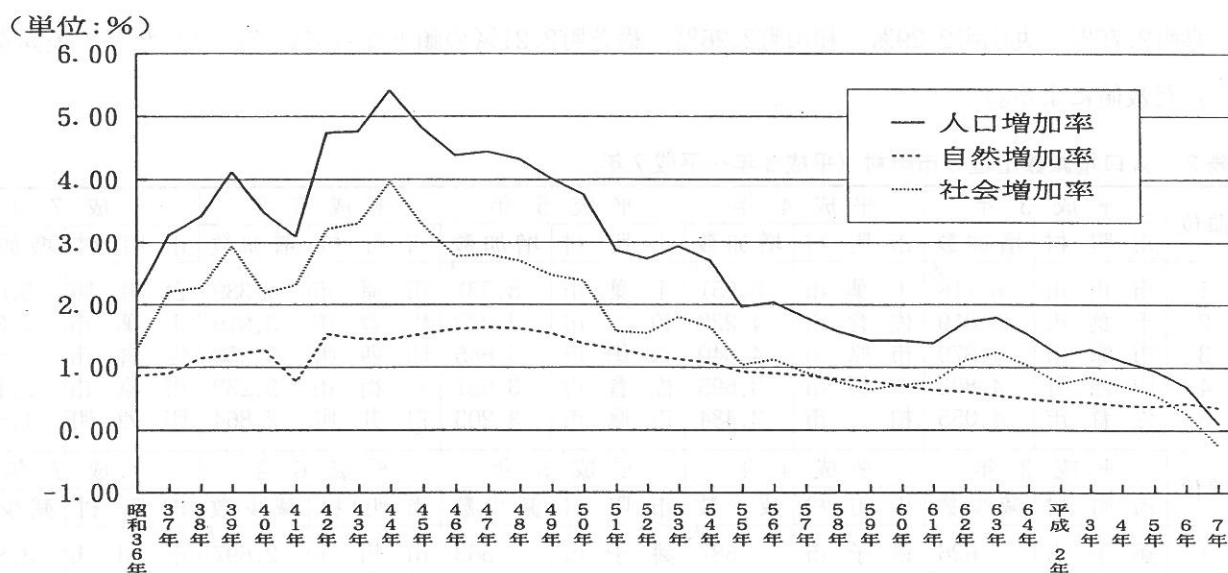


表1 月別動態別人口増加数(平成7年中)

	人口増加	自然増加			社会増加			
		増加数	出生	死亡	増加数	転入	転出	県内移動他
1月中	1,708	1,018	4,931	3,913	690	12,355	11,664	-1
2月中	-23	953	4,270	3,317	-976	13,022	13,387	-611
3月中	-9,674	1,086	4,411	3,325	-10,760	38,750	46,491	-3,019
4月中	17,953	1,479	4,143	2,664	16,474	36,648	23,162	2,988
5月中	5,697	2,135	4,959	2,824	3,562	16,472	13,672	762
6月中	2,251	2,142	4,655	2,513	109	13,748	13,554	-85
7月中	1,096	2,093	4,613	2,520	-997	15,308	16,123	-182
8月中	4,391	2,598	5,199	2,601	1,793	16,647	15,385	531
9月中	-23,732 (1,100)	2,160	4,566	2,406	-25,892 (-1,060)	12,932	13,522	-25,302 (-470)
10月中	3,333	1,987	4,660	2,673	1,346	15,015	13,801	132
11月中	2,797	1,802	4,600	2,798	995	12,766	11,694	-77
12月中	455	1,269	4,241	2,972	-814	12,035	12,965	116
計	6,252 (31,084)	20,722	55,248	34,526	-14,470 (10,362)	215,698	205,420	-24,748 (84)

注) 県内移動他とは、県内間の転入・転出及び職権による記載・消除等をいう。なお、9月中は差異を含む。  
( )内は差異を含まない数値である。(差異については巻頭の「利用上の注意」参照)

38市町村で人口増加  
最高増加率は白井町6.75%

平成7年中の人口増減を市町村別にみると、38市町村で人口が増加（平成6年中56市町村）し、42市町村で減少した。

増加数では白井町が3,018人（県人口増加数に占める割合48.3%）

で最も多く、以下千葉市2,623人（同42.0%）、佐倉市2,542人（同40.7%）、市原市2,111人（同33.8%）、印西町1,587人（同25.4%）と続いている。逆に減少数では市川市が3,814人で最も多く、以下、松戸市2,929人、木更津市2,109人、八千代市1,179人、習志野市1,161人の順となっている。

また、人口増加率では白井町が6.75%で最も高く、以下、神崎町5.69%、大網白里町3.70%、長生村3.15%、山武町3.13%と続いている。逆に減少率では白浜町が2.89%で最も高く、以下、大多喜町2.75%、丸山町2.29%、和田町2.26%、横芝町2.21%の順となっている。（ただし、差異を含んだ数値による。）

表2 人口増減数上位5市町村（平成3年～平成7年）

順位	平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年	
	市町村	増加数	市町村	増加数	市町村	増加数	市町村	増加数	市町村	増加数
1	市川市	6,718	千葉市	6,951	千葉市	8,231	市原市	4,389	白井町	3,018
2	千葉市	6,019	佐倉市	4,238	柏市	3,922	佐倉市	3,919	千葉市	2,623
3	市原市	4,879	市原市	4,040	八街市	3,645	印西町	3,258	佐倉市	2,542
4	印西町	4,803	八街市	3,695	佐倉市	3,531	八街市	3,232	市原市	2,111
5	佐倉市	4,055	柏市	3,484	市原市	3,203	白井町	2,864	印西町	1,587

順位	平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年	
	市町村	減少数	市町村	減少数	市町村	減少数	市町村	減少数	市町村	減少数
1	銚子市	626	銚子市	587	銚子市	563	市川市	2,697	市川市	3,814
2	館山市	360	館山市	317	勝浦市	253	銚子市	643	松戸市	2,929
3	勝浦市	152	鋸南町	188	館山市	197	習志野市	400	木更津市	2,109
4	千倉町	148	勝浦市	133	千倉町	160	館山市	284	八千代市	1,179
5	鋸南町	139	天津小湊町	126	大原町	137	木更津市	273	習志野市	1,161

注）平成7年は、差異を含む。（差異については、巻頭の「利用上の注意」参照）

表3 人口増減率上位5市町村（平成3年～平成7年）

順位	平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年	
	市町村	増加率	市町村	増加率	市町村	増加率	市町村	増加率	市町村	増加率
1	印西町	11.36%	山武町	7.26%	八街市	6.36%	白井町	6.84%	白井町	6.75%
2	山武町	9.10	印西町	7.08	山武町	6.01	山武町	6.30	神崎町	5.69
3	白井町	5.75	八街市	6.89	印西町	5.48	印西町	6.12	大網白里町	3.70
4	八街町	5.69	大網白里町	4.25	大網白里町	4.25	八街市	5.30	長生村	3.15
5	大網白里町	5.47	長生村	4.03	東金市	4.18	大網白里町	4.75	山武町	3.13

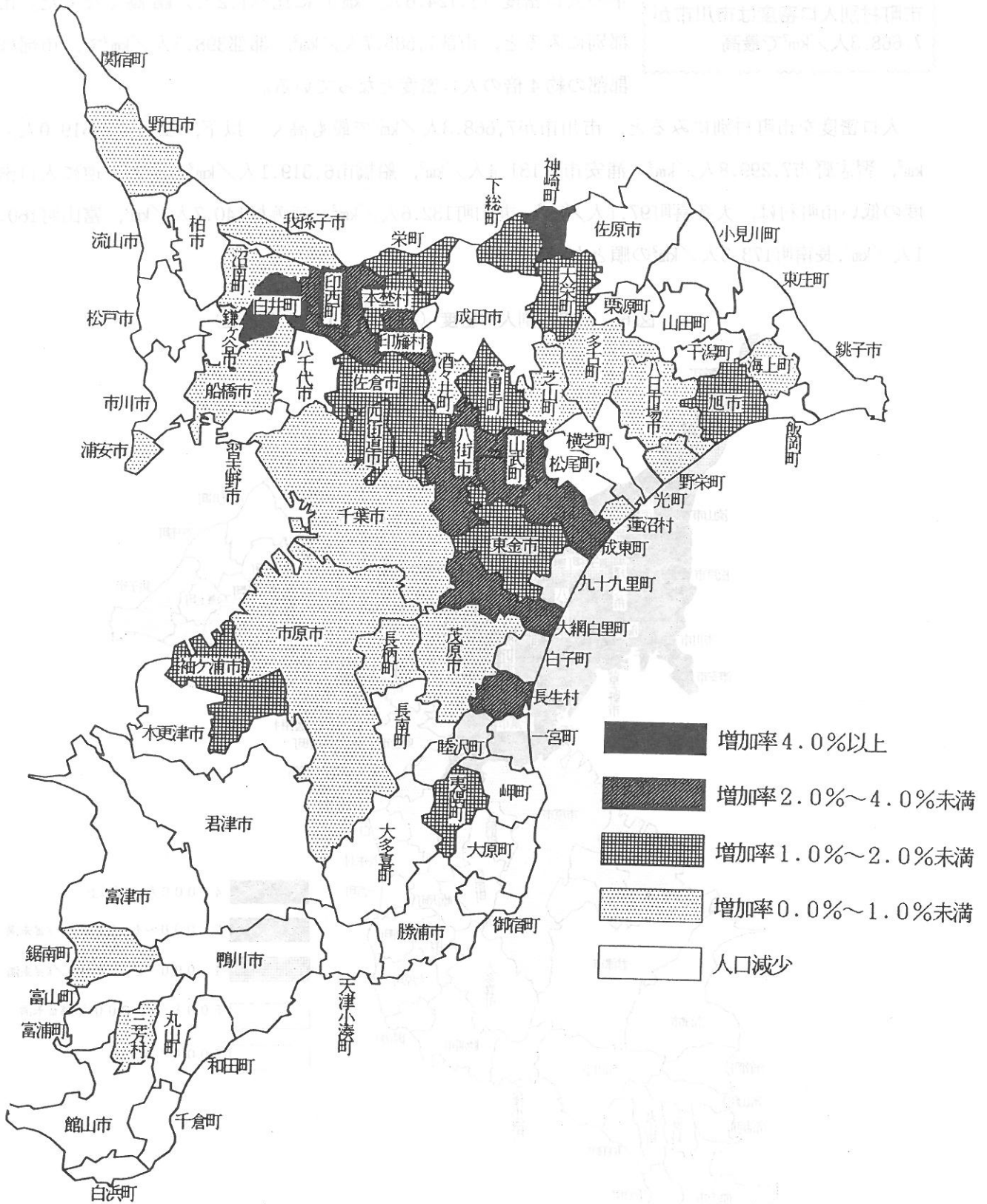
  

順位	平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年	
	市町村	減少率	市町村	減少率	市町村	減少率	市町村	減少率	市町村	減少率
1	富浦町	1.88%	鋸南町	1.63%	富浦町	1.85%	鋸南町	1.63%	白浜町	2.89%
2	富山町	1.38	天津小湊町	1.48	白浜町	1.14	富山町	1.44	大多喜町	2.75
3	鋸南町	1.19	富浦町	1.32	千倉町	1.13	和田町	1.15	丸山町	2.29
4	天津小湊町	1.16	本埜村	1.12	富山町	1.05	勝浦市	0.97	和田町	2.26
5	千倉町	1.03	丸山町	1.11	勝浦市	1.01	大多喜町	0.79	横芝町	2.21

注）平成7年は、差異を含む。（差異については、巻頭の「利用上の注意」参照）



図5 市町村別人口増加率（平成7年1月～12月）



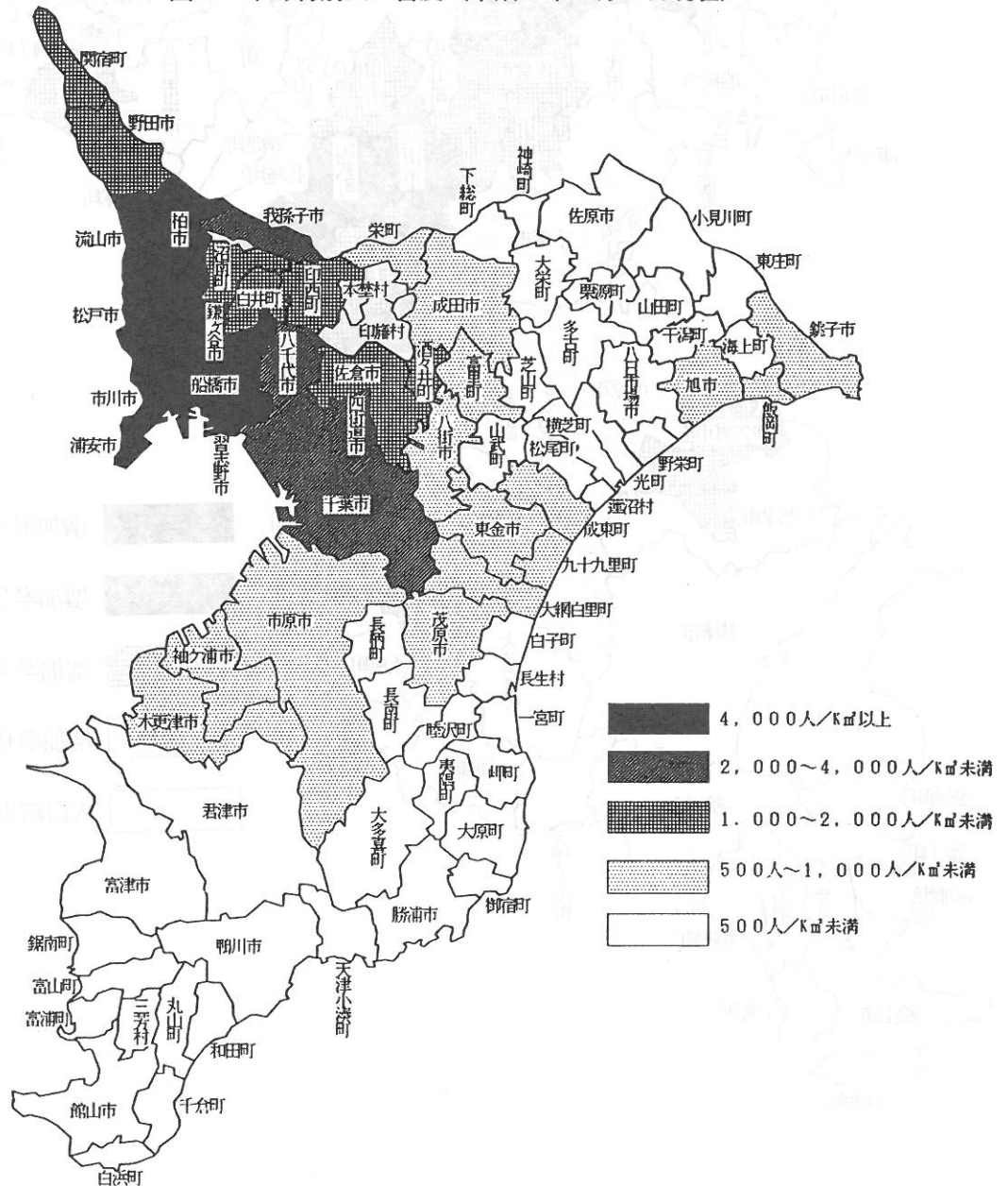
### 3. 人口密度

県人口密度1,125.8人/km<sup>2</sup>  
市町村別人口密度は市川市が  
7,668.3人/km<sup>2</sup>で最高

本県の人口密度は、平成8年1月1日現在1,125.8人/km<sup>2</sup>で、前年の人口密度(1,124.6人/km<sup>2</sup>)に比べ1.2人/km<sup>2</sup>高くなった。市郡別にみると、市部1,585.7人/km<sup>2</sup>、郡部398.5人/km<sup>2</sup>で、市部は郡部の約4倍の人口密度となっている。

人口密度を市町村別にみると、市川市が7,668.3人/km<sup>2</sup>で最も高く、以下、松戸市7,519.0人/km<sup>2</sup>、習志野市7,299.8人/km<sup>2</sup>、浦安市7,181.4人/km<sup>2</sup>、船橋市6,319.1人/km<sup>2</sup>と続き、逆に人口密度の低い市町村は、大多喜町97.1人/km<sup>2</sup>、丸山町132.6人/km<sup>2</sup>、三芳村140.7人/km<sup>2</sup>、富山町160.1人/km<sup>2</sup>、長南町173.3人/km<sup>2</sup>の順となっている。

図6 市町村別人口密度(平成8年1月1日現在)



#### 4. 人口性比

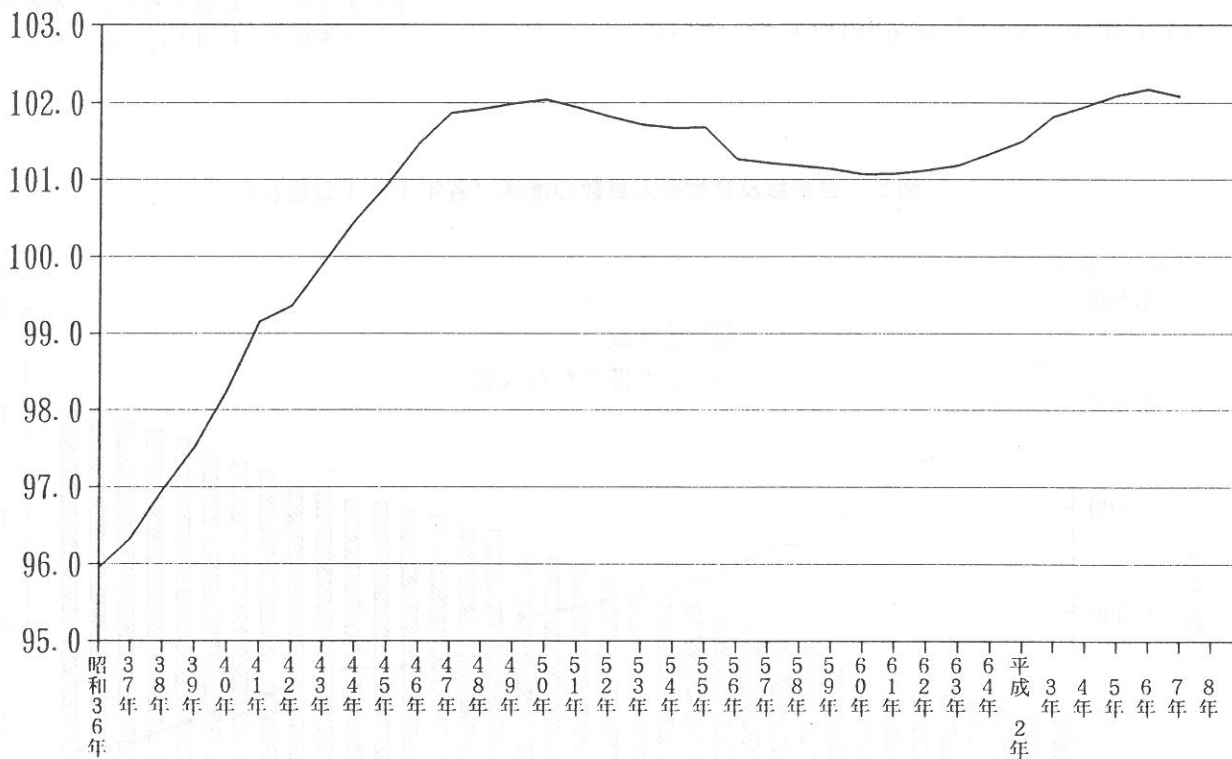
県人口性比101.7

平成8年1月1日現在の本県の人口を男女別にみると、男子2,926,605人、女子2,877,767人で男子が女子に比べ48,838人多く、人口性比（女子100人に対する男子の数）は、101.7で前年（102.1）に比べ0.4ポイント減少した。

人口性比を市町村別にみると、浦安市の107.7が最も高く、以下、市川市107.1、市原市106.9、船橋市105.5、勝浦市105.4で、逆に最も低いのは白浜町の82.4で、以下鴨川市89.0、御宿町89.5、千倉町89.9、富浦町90.6となっている。100以上の市町村は26市町村で、100未満の市町村は54市町村となっている。

昭和36年以降の人口性比の動きを各年1月1日現在でみると、95.9から上昇し続け、昭和44年にはじめて男子人口が女子人口を上回り人口性比が100を越え、昭和50年には102.0、以降は徐々に低下したが、昭和63年以降は再度上昇傾向にあり、平成6年には、過去最高の102.2となった。平成8年1月1日現在で101.7となり、前年より0.4ポイント低下した。

図7 人口性比（昭和36年～平成8年、各年1月1日現在）



## 5. 世帯数

平成8年1月1日現在の本県の  
 県世帯数201万8千  
 1世帯あたり人員は  
 2.87人

平成8年1月1日現在の本県の世帯数は2,018,407世帯で、前年の世帯数2,007,579世帯に比べて10,828世帯増加し、増加率では

0.54%となり、人口増加率0.11%よりも高い率となっている。差異を含めない場合、増加数33,669、増加率1.68%である。

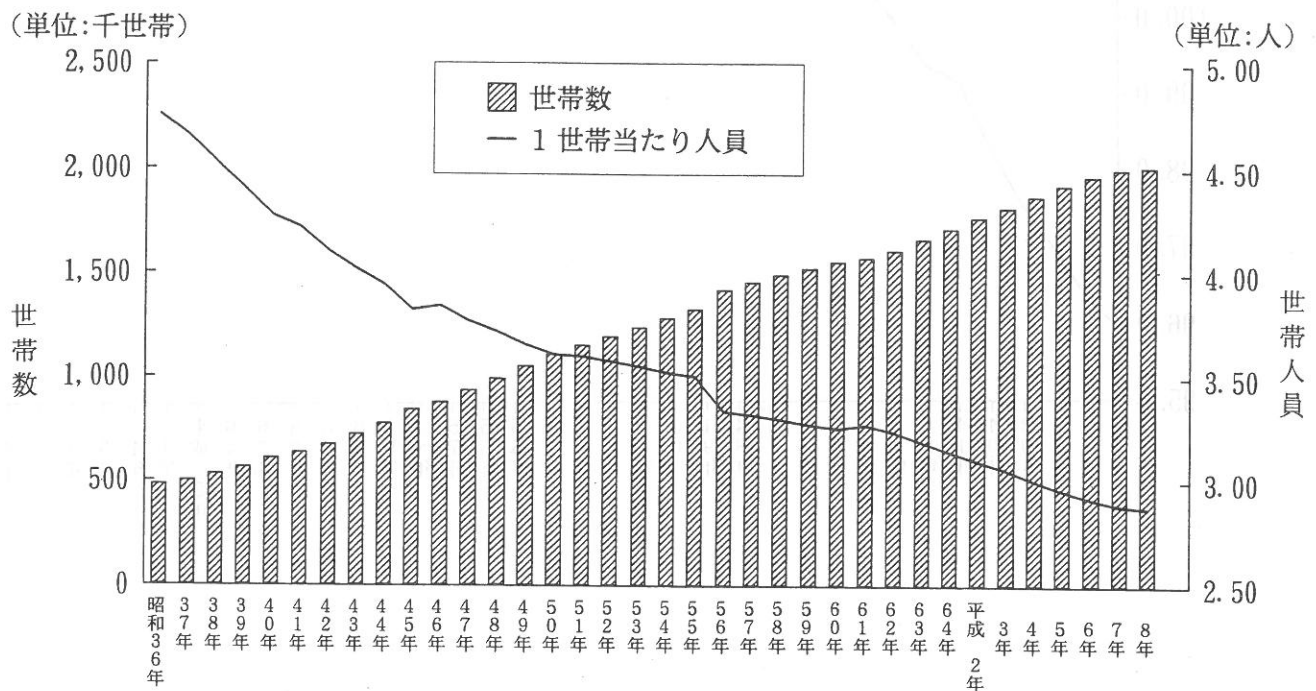
1世帯あたり人員は2.87人で、前年の2.89人に比べ0.02人減少した。また、1世帯あたり人員を市町村別にみると、干潟町の4.51人が最も多く、以下、山田町4.19人、本埜村4.10人、印旛村3.96人、東庄町3.92人と続き、逆に最も少ないのは市川市の2.43人で、以下、浦安市2.47人、習志野市2.63人、船橋市2.66人、松戸市2.68人の順となっている。県の1世帯あたり人員より少ないのは11市町で、多いのは69市町村となっている。

表4 月別世帯増加数（平成7年中）

	増加数	転入	転出	その他
1月中	1,114	6,132	5,611	593
2月中	-33	6,435	6,833	365
3月中	401	17,620	18,122	903
4月中	16,243	22,022	9,282	3,503
5月中	4,573	9,066	5,942	1,449
6月中	1,889	7,223	6,572	1,238
7月中	1,462	7,724	7,196	934
8月中	2,111	7,835	6,748	1,024
9月中	-21,491 (1,350)	6,841	6,366	-21,966 (875)
10月中	2,804	7,709	6,184	1,279
11月中	1,804	6,338	5,421	887
12月中	-49	5,805	6,418	564
計	10,828 (33,669)	110,750	90,695	-9,227 (13,614)

注) その他は、県内間の転入転出、死亡世帯及び職権による記載・消除等をいう。  
 なお、9月中は差異を含む。( )内は差異を含めない数値である。(差異については巻頭の「利用上の注意」参照)

図8 世帯数及び世帯人員数の推移（各年1月1日現在）





## 6. 県外との人口移動

人口移動総数42万1千人  
移動率7.24%

平成7年中の県外との移動者総数（転入者数と転出者数の和）は、421,118人で前年の430,738人に比べ9,620人減少し、移動率（平成7年7月1日現在人口に対する移動者総数の割合）は7.24%と、前年の7.45%に比べて0.21ポイント低下した。

1万人の転入超過  
転入超過率0.18%

平成7年中の県外からの転入者数は215,698人（前年222,662人）、転出者205,420人（同208,076人）で、転入超過数10,278人（同14,586人）となり、転入超過数は4,308人減少した。

また、転入超過率は0.18%と、前年の0.25%に比べて0.07ポイント低下した。なお、県外との関係は23の都道府県から転入超過となり、23県へは転出超過となっている。

表5 年次別他都道府県間人口移動総数（昭和56年～平成7年）

年次	移動数	移動率	転入超過数	転入超過率	転入数	転出数	千葉県人口 (各年7月1日現在)
昭和56	396,669人	8.24%	53,043人	1.10%	224,856人	171,813人	4,811,265人
57	390,800	7.97	43,598	0.89	217,199	173,601	4,901,182
58	382,451	7.67	37,587	0.75	210,019	172,432	4,984,555
59	374,500	7.40	33,154	0.66	203,827	170,673	5,060,124
60	374,583	7.31	31,067	0.61	202,825	171,758	5,127,278
61	376,498	7.24	38,086	0.73	207,292	169,206	5,202,569
62	401,782	7.61	57,850	1.10	229,816	171,966	5,283,115
63	417,118	7.75	64,544	1.20	240,831	176,287	5,380,759
平成元	422,316	7.72	54,224	0.99	238,270	184,046	5,471,257
2	432,300	7.79	43,116	0.78	237,708	194,592	5,546,610
3	431,533	7.69	44,911	0.80	238,222	193,311	5,608,760
4	437,491	7.70	38,413	0.68	237,952	199,539	5,680,470
5	434,997	7.58	30,987	0.54	232,992	202,005	5,735,511
6	430,738	7.45	14,586	0.25	222,662	208,076	5,781,768
7	421,118	7.24	10,278	0.18	215,698	205,420	5,816,032

表6 転入・転出超過上位都道府県（平成3年～平成7年）

順位	平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年	
	都道府県	転入超過数	都道府県	転入超過数	都道府県	転入超過数	都道府県	転入超過数	都道府県	転入超過数
1	東京都	17,433人	東京都	18,362人	東京都	17,215人	東京都	12,988人	東京都	8,624人
2	神奈川県	5,128	神奈川県	5,322	神奈川県	5,273	神奈川県	4,354	神奈川県	3,295
3	福岡県	2,310	大阪府	1,751	大阪府	1,497	兵庫県	314	兵庫県	1,429
4	大阪府	1,965	北海道	1,486	北海道	1,146	北海道	304	広島県	144
5	北海道	1,854	福岡県	1,203	福岡県	616	大阪府	289	岐阜県	110
順位	平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年	
	都道府県	転出超過数	都道府県	転出超過数	都道府県	転出超過数	都道府県	転出超過数	都道府県	転出超過数
1	茨城県	4,797人	茨城県	4,318人	茨城県	4,058人	茨城県	4,424人	茨城県	3,405人
2	埼玉県	1,112	埼玉県	794	埼玉県	807	栃木県	311	埼玉県	493
3	栃木県	194	栃木県	190	栃木県	355	長野県	296	福岡県	436
4	山梨県	6	山梨県	29	宮城県	237	群馬県	182	北海道	344
5	—	—	—	—	長野県	155	和歌山県	175	長野県	261

## 7. 人口重心

人口重心は千葉市花見川区  
畑町付近、北北東へ移動

本県の人口重心は、平成7年10月1日現在で、千葉市花見川区畑町付近の東経140度5分20秒・北緯35度39分49秒の位置にあり、平成2年国勢調査（平成2年10月1日現在）時点より北北東方向に701m移動した。

大正9年の人口重心は、市原市瀬又付近で、その後県の北西部の人口増加に伴い、人口重心も北西方向に移動してきたが、平成2年以降東京方向から千葉県内陸方向に変化している。

注) 人口重心とは、人口の一人一人が同じ重さを持っているとして、地域内の人口を1点で支えて平衡を保つことのできる点をいう。これは人口の地域分布状況を集約して示す指標の一つである。なお、千葉県の人口重心の計算にあたっては、県内各市町村の人口重心がそれぞれ現在の市町村役場にあると仮定した。

表7 千葉県の人口重心の推移（大正9年～平成7年）

年次	東 度 分 秒	北 度 分 秒	移動距離 km	位 置
大正9年	140 12 38	35 32 25	—	市原市瀬又569番地100付近
大正14年	140 12 24	35 32 49	0.8	千葉市誉田町2丁目37番付近
昭和5年	140 12 23	35 33 12	0.7	千葉市誉田町2丁目29番付近
昭和10年	140 12 22	35 33 29	0.5	千葉市誉田町1丁目1002番付近
昭和15年	140 12 9	35 33 50	0.7	千葉市平山町1049番付近
昭和22年	140 11 30	35 34 7	1.1	千葉市平山町地先付近
昭和25年	140 11 24	35 34 18	0.4	千葉市平山町1413番地付近
昭和30年	140 10 57	35 34 44	1.0	千葉市平山町62番地付近
昭和35年	140 10 8	35 35 23	1.7	千葉市仁戸名町1番地付近
昭和40年	140 8 19	35 36 45	3.7	千葉市貝塚町192番地付近
昭和45年	140 6 43	35 37 34	2.9	千葉市轟町3丁目4番付近
昭和50年	140 5 52	35 38 20	1.9	千葉市小仲台6丁目28番20号付近
昭和55年	140 5 27	35 38 53	1.2	千葉市小中台町1396番付近
昭和60年	140 5 15	35 39 10	0.6	千葉市朝日ヶ丘2541番付近
平成2年	140 5 8	35 39 28	0.6	千葉市畑町662-180付近
平成7年	140 5 20	35 39 49	0.7	千葉市花見川区畑町付近

資料：国勢調査結果（ただし、平成7年は速報値）による。

図9 人口重心の移動（大正9年～平成7年）

